

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月15日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社スパンクリートコーポレーション
 コード番号 5277 URL <http://www.spancretecorp.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 建次

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画室長 (氏名) 飯牟礼 聡

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日

配当支払開始予定日

TEL 03-5689-6311

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日

平成24年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,136	△0.6	248	682.2	286	522.5	376	—
23年3月期	3,156	△1.1	31	—	46	—	△455	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	48.87	48.78	5.4	3.3	7.9
23年3月期	△57.07	—	△6.5	0.5	1.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	9,035	7,211	79.8	935.57
23年3月期	8,614	6,742	78.3	876.29

(参考) 自己資本 24年3月期 7,211百万円 23年3月期 6,742百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	286	△621	△6	1,874
23年3月期	△364	204	△172	2,215

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	0.0
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	38	10.2	0.6
25年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		30.8	

(注) 25年3月期(予想)期末配当金には、会社設立50周年記念配当 5円(予定)が含まれております。

3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,823	19.8	177	53.3	177	38.8	152	25.9	19.72
通期	3,485	11.1	300	20.6	300	4.6	250	△33.6	32.43

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	9,320,400 株	23年3月期	9,306,400 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,611,861 株	23年3月期	1,611,861 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	7,705,211 株	23年3月期	7,977,103 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	17
(7) 表示方法の変更	19
(8) 財務諸表に関する注記事項	19
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	29
(持分法損益等)	29
(関連当事者情報)	30
(税効果会計関係)	31
(退職給付関係)	32
(ストック・オプション等関係)	32
(企業結合等関係)	34
(賃貸等不動産関係)	34
(セグメント情報等)	35
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
5. その他	40
(1) その他	40

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度における我が国の経済は、東日本大震災以降落ち込んだ生産活動は緩やかに回復に向かう中、秋口以降、円高による輸出の減少や欧州の債務問題などに伴い足踏み状態となりましたが、円高が一服、米国経済も回復の兆しが見られること等を受け、年度末に向け持ち直してきました。

しかしながら、欧州の債務問題や原油価格の高騰、さらには原発稼働停止に伴う電力供給不安や電力価格の上昇、円高の慢性化懸念等が企業収益に影を落とし、雇用情勢・所得環境については改善に至っておらず、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下で当社の業績は、売上高31億3千6百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益2億4千8百万円（前年同期比682.2%増）、経常利益2億8千6百万円（前年同期比522.5%増）と増益となりました。

当期純損益につきましては、有価証券の減損処理による評価損1千4百万円、繰延税金資産を計上したことによる法人税等調整額1億6百万円等により、3億7千6百万円の当期純利益（前年同期は4億5千5百万円の当期純損失）となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

① スパンクリート事業

当事業は、長期的な景気低迷によるマンションを始めとする建設需要減の影響を受けたものの、引続き鉄道関連等の需要が好調であったため、売上数量が対前年同期比4.5%減少したにもかかわらず、売上高は2億8千1百万円（前年同期比0.5%減）とほぼ水準となりました。利益面に関しましては、前事業年度後半に実施した構造改革の効果が顕著に現れ始め、営業利益1億1千9百万円（前年同期は1億4百万円の営業損失）と黒字を確保することができました。

② 不動産事業

当事業は、貸しビル4棟のうち2棟で多少の空室が発生したものの安定収益を計上しており、売上高2億5千5百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益1億3千3百万円（前年同期比6.0%減）となっております。

(次期の見通し)

次期（平成25年3月期）は、当期に引続き、構造改革の果実を収穫しながら、旺盛な受注活動が続いており、スパンクリート事業・不動産事業共に順調な業績を予想しております。

売上高34億8千5百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益3億円（前年同期比20.6%増）、経常利益3億円（前年同期比4.6%増）を見込んでおります。

一方、当期純利益は2億5千万円となり、前年同期比33.6%の減少となる見通しではありますが、これは先に述べたとおり、当期の純利益には1億6百万円の繰延税金資産計上と言う一過性要因があるためであり、実質的には、当期と概ね同水準の純利益を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて4億2千万円増加して90億3千5百万円となりました。

流動資産は、2億3千7百万円減少しておりますが、減少した主な勘定科目は、現金及び預金3億4千1百万円、有価証券1億1百万円であり、逆に受取手形等の売上債権は8千4百万円、繰延税金資産は1億6百万円増加しております。

固定資産につきましては、平成24年3月に不動産事業の賃貸収益オフィスビル1棟を茅場町駅前に取得したこと等により有形固定資産が8億6千9百万円増加、投資有価証券が時価の下落・売却等で6千9百万円減少、保険積立金の満期返戻により1億4千万円減少したこと等により、総額で6億5千7百万円増加いたしました。

負債につきましては、流動負債が4百万円減少、固定負債は、長期預り敷金が5千8百万円増加、税率の変更により再評価に係る繰延税金負債が8千6百万円減少し、4千3百万円減少いたしました。

純資産につきましては、当期純利益3億7千6百万円、固定負債と同様に税率の変更により土地再評価差額金8千6百万円の増加等により4億6千9百万円増加し、72億1千1百万円となり、この結果、自己資本比率は79.8%（前事業年度末78.3%）になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末比3億4千1百万円減少して18億7千4百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は2億8千6百万円（前年同期は3億6千4百万円の減少）となりました。

これは主に、売上債権の増加額8千4百万円、仕入債務の減少額4千2百万円、災害損失の支払額4千6百万円等による資金の減少があったものの、税引前当期純利益2億7千6百万円、減価償却費1億4千万円等による資金の増加が上回ったものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は6億2千1百万円（前年同期は2億4百万円の増加）となりました。

これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得・売却による純収入1億8千3百万円、保険積立金の解約による収入1億4千6百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出10億2百万円等の支出が上回ったものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は6百万円（前年同期は1億7千2百万円の減少）となりました。

これは主に、リース債務の返済による支出5百万円等の支出によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	第46期 平成20年3月	第47期 平成21年3月	第48期 平成22年3月	第49期 平成23年3月	第50期 平成24年3月
自己資本比率(%)	74.8	75.7	78.1	78.3	79.8
時価ベースの自己資本比率(%)	25.3	17.4	16.2	23.2	36.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1.1	19.3	0.9	—	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	58.5	3.3	76.8	—	39.0

※ 自己資本率比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。
2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
3. 第49期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化と積極的な事業展開への備えを図りつつ、業績及び配当性向等を総合的に勘案し株主の皆様のご期待にお応えすることが経営の重要課題と考え、安定的・継続的な配当を実施することを基本方針としております。当期末の配当金につきましては、業績結果（4期ぶりの最終損益の黒字）及び配当原資を勘案の上、3期ぶりに復配し、1株につき5円を予定しております。また、次期の配当につきましては、上述の次期の見通しの業績を達成した上で、当期末と同水準の5円に会社設立50周年記念配当5円をプラスし、10円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社はこれらリスクの可能性を認識した上で、適宜適切な対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①業績の変動要因

スパンクリート事業は、建設業界の動向に大きく影響されます。特に、リーマンショック以前に売上の6割強を占めていたマンション床材の需要、即ちマンション建設の動向が、当社の受注量及び工場の稼働率を大きく左右します。足許の景気低迷下、首都圏のマンション市場は、デベロッパーが供給を抑制し建設需要は落ち込んでおり、当社の受注に大きな影響を与えております。斯かる状況下においても工期の短縮に資する当社の製品需要は、特に高層マンション向けには競争力を有しているものと認識しておりますが、中長期的にはマンション建設の回復状況が、当社の業績を大きく左右するものと思われま

す。また、現在は堅調に推移している鉄道関連の需要が、今後一時的に減少に向かう可能性もあります。

②価格競争及び競合

当社は、工法が類似した同業者に加え、製法は異なるが同機能を有する製品の製造業者と競合しております。当社が取り扱う製品は、価格及び品質において競争力を有していると確信しており、その維持強化に鋭意努めておりますが、将来に亘り競争力を維持できる保証はありません。

③戦略製品の開発販売

当社の戦略製品であるスパンクリートの組立床工法（Jスラブ）・強化スラブ（Mスラブ）・外断熱パネル・土木関連等の製品が順調に市場に受け入れられるか否か、その動向如何によっては当社の業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

④製品が重量物であるがための事故のリスク

重量物であるスパンクリート製品の工場や工事現場での運搬には、クレーンや重機等を使ったハンドリングを必要とします。安全対策には万全を期しておりますが、気象条件等による事故のリスクは考慮すべきと思われま

⑤経年劣化等による事故のリスク

スパンクリート製品は建物の床・壁、駅舎のプラットホームや鉄道の防音壁等に幅広く使われております。品質管理には万全の注意を払っておりますが、据付場所によっては、漏水や塩害等により想定を超える耐力の劣化が進み、あるいは施工時の取り付け部材等の不具合を起因として事故が発生することがないとは言えず、その場合は業績に何らかの影響を及ぼす可能性があります。

⑥不動産市況の動向と賃貸ビル事業

当社は、オフィスビル4棟を所有し不動産事業を営んでおり、当面賃料推移・稼働率とも堅調であります。将来不動産市況によっては賃料水準や稼働率が影響を受け業績が左右されることがあります。

また、4棟とも建物の状態は良好ではあるものの、その内3棟は築21年から26年を経過しており、4年前に大規模修繕を実施しましたが、将来に亘りさらに修繕を要する可能性があり、その修繕費の多寡によっては業績に影響を及ぼすことがあり得ます。

⑦大株主である三菱商事株式会社との関係

当社と三菱商事株式会社及びその子会社である三菱商事建材株式会社の間には、重要な資本関係、商取引及び人的関係があります。従って、当社との関係に何らかの変更が生じた場合には、当社の事業に影響を与える可能性があります。

⑧東日本大震災の影響

平成23年3月11日発生した東日本大震災は当社の業績に大きな影響を与えましたが、今後も、（イ）電力供給の状況、（ロ）電力料金の動向、（ハ）放射性物質関連の風評被害等々により、業績に何らかの影響を与えることがあり得ます。

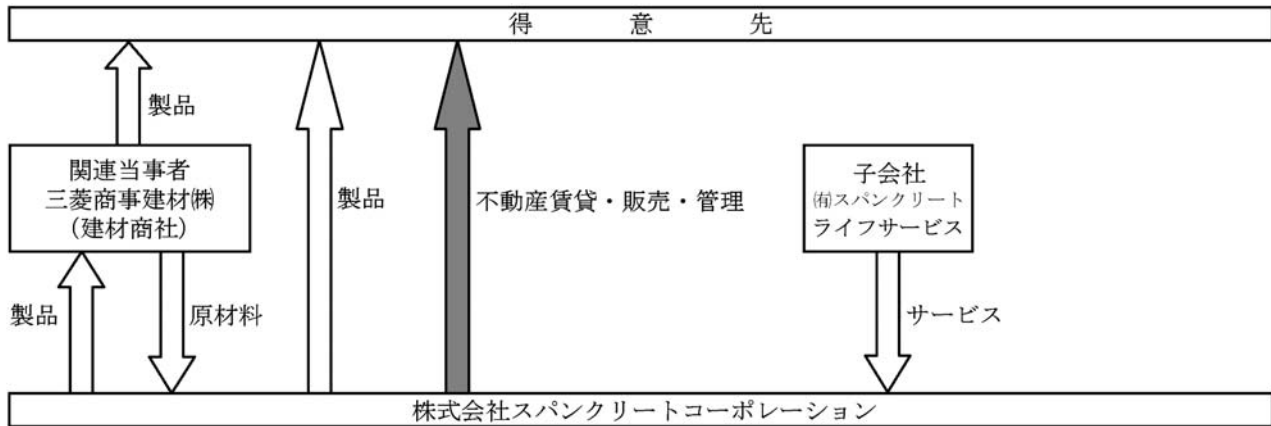
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社1社で構成されており、「スパンクリート（穴あきPC板）」の製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) スパンクリート事業……………主要な製品は建築用床・壁・屋根の材料として建築業界に広く採用されております
「スパンクリート」を中心としてその製造・販売の事業を行っております。
- (2) 不動産事業……………オフィスビルの賃貸業に加え、分譲マンションの開発も手掛けております。
（有）スパンクリートライフサービスは、厚生施設の管理事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来スパンクリート（穴あきPC板）と呼ぶコンクリート部材を建設業界に供給しております。当社の主力製品であるスパンクリートは、耐久性の面に優れ、断熱性能、遮音性能、耐火性能面でも優れた特性を有しており、工場での量産が可能であり、プレハブ化による工期の短縮、工事の省力化を図ることができ、ひいては建設コストの引き下げに貢献することができます。建設業界にとって建築施工の合理化を推進していくことは永遠の命題であり、スパンクリートはその一助になり得るものと確信しております。

当社は、このスパンクリートを安定的に供給できる生産、販売体制を強化し、かつ効率化を推進することにより、建築の合理化を必要とする顧客のニーズに応え満足頂くとともに、自己の企業価値を高め広く社会に貢献する企業を目指してまいりますと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業の発展を通じて企業価値を安定的に成長させていくことを目標としており、営業利益等利益の確保と利益率の向上を重要な経営指標として認識しております。今後とも、経営基盤の強化と効率化の追求により、安定的な収益を確保し企業価値を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

スパンクリート事業を取り巻く環境は厳しいものがある中で、当社は構造改革の効果や、鉄道関連のいわゆる土木需要が旺盛であったため好結果を挙げることが出来ましたが、この傾向が今後とも継続すると判断するのは時期尚早と考えており、当面の経営課題は次のとおり、身を引き締めて行いたいと考えております。

- ①主力製品であるスパンクリート事業の徹底した効率化を引き続き追求し、他のコンクリート製品、工法とのコスト競争力を強化する。同時に顧客満足度経営を重視し、顧客ニーズへの即応体制を構築し、徹底した製品の品質改善に努める。
- ②スパンクリートの販路を再構築し、建築並びに土木の需要の増加している分野に営業のエネルギーシフトを行う。
- ③スパンクリートの生産ラインを活かした、より付加価値の高い新製品の開発に努める。
- ④改善活動に取り組み、生産性向上とコスト削減に注力する。
- ⑤収益基盤の安定化を図るために、不動産事業の着実な推進を図る。

以上5つの中長期的な戦略を推進していくための具体的な課題として、次の4点を考えております。第1はスパンクリートの生産コスト引き下げのための原材料費の可能な限りの抑制、加工部門の効率の向上、全社的なアウトソーシングの利用による固定費の変動費化推進等の合理化対策追求であり、第2は営業面で高層マンションや再開発高層ビルの需要を捕捉するとともに、相対的に採算の良好な鉄道関連や流通倉庫等の壁板拡販への注力であり、第3はスパンクリートに付加価値を加えたJスラブ（組立床工法）、Mスラブ（補強鉄筋入り床パネル）・外断熱パネル・吸音パネル等の戦略製品を戦力化し、今後の収益力の増強に結びつけることであります。さらに第4として、貸しビル事業等の不動産事業を着実に推進していくことにより安定収益を確保し、経営基盤の強化を図っていきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が取り組まなければならない課題は、業績にかかわらず次のとおりと考えております。

一つ目は、①製造コストのさらなる引き下げであります。最適生産効率を追求し、かつ品質向上を図ります。又、原材料費の可能な限りの抑制を推進していく必要があると考えております。

二つ目は、②本社費のスリム化であります。構えの調整に合わせて本社人員の圧縮（含む工場への配置転換）や経費削減を実施してまいります。

三つ目は、③付加価値の高い戦略製品と相対的に利益率の高い商品及びマンション床板の拡販に注力してまいります。

四つ目は、④工場の構えの調整を円滑に行うことであります。当社は全量受注生産で、出荷のタイミングにより生産調整を行う必要があり、この構えを迅速かつきめ細かく調整することが会社のトータルコストを引き下げるうえで極めて重要なポイントになります。前事業年度に工場を集約し、出荷情報による工場の構えの調整を弾力的に実施してまいります。

以上の方策を、全社挙げて取り組んでまいります覚悟でおります。

不動産事業につきましては、オフィスビル3棟の賃料収入が安定収益源となっておりますが、さらに平成24年3月に茅場町駅前にオフィスビル1棟を取得いたしました。今後も収益力の安定に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

(内部管理体制の整備・運用状況)

当社の内部管理体制につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報」、「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において詳細に記載しております。

なお、当社はコーポレート・ガバナンスの充実を図り、かつ経営の透明性を高める観点から株主並びに投資家に対するIR活動の一環として、財務内容の開示を中心としたIR誌の発行を平成4年3月期以降毎年継続しておりますが、本年も6月に「Investors' Guide IR 2012」の発行を予定しており、また同月には会社説明会の開催も計画する等、随時適切な対外開示に努めております。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,930,419	1,589,067
受取手形	694,552	※2 683,886
売掛金	128,285	222,942
完成工事未収入金	1,586	2,576
有価証券	491,662	390,391
商品及び製品	96,874	107,297
仕掛品	3,194	2,494
未成工事支出金	6,800	14,087
原材料及び貯蔵品	58,156	52,085
前払費用	9,651	11,478
繰延税金資産	—	106,346
未収入金	8,915	512
その他	3,717	13,443
流動資産合計	3,433,815	3,196,609
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,135,842	2,383,483
減価償却累計額	△1,164,505	△1,214,160
建物（純額）	※1 971,336	※1 1,169,322
構築物	308,274	347,013
減価償却累計額	△255,961	△267,813
構築物（純額）	※1 52,312	※1 79,199
機械及び装置	1,533,712	1,600,706
減価償却累計額	△1,394,365	△1,430,738
機械及び装置（純額）	※1 139,346	※1 169,967
車両運搬具	60,208	50,300
減価償却累計額	△56,857	△47,267
車両運搬具（純額）	3,350	3,032
工具、器具及び備品	69,455	72,250
減価償却累計額	△59,365	△62,814
工具、器具及び備品（純額）	10,090	9,435
土地	※1, ※3 3,029,413	※1, ※3 3,656,416
リース資産	30,464	30,464
減価償却累計額	△1,897	△7,590
リース資産（純額）	28,566	22,873
建設仮勘定	15,087	8,488
有形固定資産合計	4,249,503	5,118,737
無形固定資産		
ソフトウェア	6,535	4,603
電話加入権	1,922	1,922
ソフトウェア仮勘定	—	8,988
無形固定資産合計	8,458	15,514

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	698,709	629,074
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	20	20
長期貸付金	5,700	4,200
従業員に対する長期貸付金	20,035	15,055
関係会社長期貸付金	8,040	4,840
長期前払費用	2,026	1,598
差入保証金	28,277	27,810
保険積立金	152,825	12,782
会員権	3,250	3,250
貸倒引当金	△5,700	△4,200
投資その他の資産合計	923,185	704,431
固定資産合計	5,181,146	5,838,683
資産合計	8,614,962	9,035,292
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,371	30,761
工事未払金	119,944	72,396
短期借入金	※1 600,000	※1 600,000
リース債務	5,977	5,977
未払金	22,703	38,090
未払費用	102,582	128,511
未払法人税等	18,205	16,521
未払消費税等	14,796	—
未成工事受入金	19,409	262
前受金	7,795	55,147
預り金	1,910	1,924
賞与引当金	16,500	18,300
工事損失引当金	3,350	13,250
災害損失引当金	24,567	—
流動負債合計	986,114	981,142
固定負債		
リース債務	23,917	17,939
再評価に係る繰延税金負債	※3 693,910	※3 607,640
長期未払金	72,384	62,117
長期預り敷金	95,978	154,545
固定負債合計	886,189	842,242
負債合計	1,872,303	1,823,385

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,295,896	3,295,900
資本剰余金		
資本準備金	1,061,304	1,061,307
その他資本剰余金	2,635,362	2,635,362
資本剰余金合計	3,696,666	3,696,670
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	—	—
繰越利益剰余金	△185,549	191,036
利益剰余金合計	△185,549	191,036
自己株式	△370,567	△370,567
株主資本合計	6,436,446	6,813,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,890	△9,505
土地再評価差額金	※ ³ 322,103	※ ³ 408,373
評価・換算差額等合計	306,212	398,867
純資産合計	6,742,659	7,211,907
負債純資産合計	8,614,962	9,035,292

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	※1 3,156,645	※1 3,136,467
売上原価		
製品期首たな卸高	106,772	96,874
当期製品製造原価	2,571,967	2,386,454
当期製品仕入高	25,554	14,687
合計	2,704,294	2,498,016
製品期末たな卸高	96,874	107,297
売上原価	※1, ※2 2,607,419	※1, ※2 2,390,718
売上総利益	549,225	745,749
販売費及び一般管理費		
販売手数料	46,471	51,460
役員報酬	60,513	57,134
給料及び手当	161,885	167,815
賞与引当金繰入額	5,119	2,100
その他の人件費	55,429	52,322
旅費及び交通費	20,998	28,842
交際費	6,568	8,825
事務費	72,402	48,598
賃借料	23,318	22,671
減価償却費	7,115	6,117
研究開発費	※3 19,600	※3 13,894
その他	38,009	37,294
販売費及び一般管理費合計	517,434	497,077
営業利益	31,791	248,672
営業外収益		
受取利息	1,230	1,146
有価証券利息	21,090	15,034
受取配当金	8,593	8,234
投資有価証券売却益	127	7,388
仕入割引	8,421	9,879
保険戻戻金	—	6,283
雑収入	6,744	6,531
営業外収益合計	46,207	54,499
営業外費用		
支払利息	7,595	7,332
投資事業組合運用損	8,876	2,067
休止固定資産減価償却費	8,706	5,425
雑損失	6,741	1,490
営業外費用合計	31,920	16,315
経常利益	46,078	286,855
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6,650
固定資産売却益	※4 5,045	※4 232
受取和解金	4,500	—
特別利益合計	9,545	6,882

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	61,932	14,143
投資有価証券売却損	38,660	—
減損損失	※5 107,891	—
固定資産除却損	※6 58,417	※6 2,710
特別退職金	92,433	—
災害による損失	※7 86,553	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,100	—
本社移転費用	4,381	—
その他	12,718	—
特別損失合計	474,089	16,853
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△418,465	276,884
法人税、住民税及び事業税	7,410	6,644
法人税等調整額	29,386	△106,346
法人税等合計	36,796	△99,701
当期純利益又は当期純損失 (△)	△455,262	376,585

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,295,896	3,295,896
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	3,295,896	3,295,900
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,061,303	1,061,304
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	1,061,304	1,061,307
その他資本剰余金		
当期首残高	2,635,362	2,635,362
当期末残高	2,635,362	2,635,362
資本剰余金合計		
当期首残高	3,696,666	3,696,666
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	3,696,666	3,696,670
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	600,000	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△600,000	—
当期変動額合計	△600,000	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
当期首残高	△86,102	△185,549
当期変動額		
別途積立金の取崩	600,000	—
土地再評価差額金の取崩	△244,185	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△455,262	376,585
当期変動額合計	△99,447	376,585
当期末残高	△185,549	191,036
利益剰余金合計		
当期首残高	513,897	△185,549
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△244,185	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△455,262	376,585
当期変動額合計	△699,447	376,585
当期末残高	△185,549	191,036

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△300,402	△370,567
当期変動額		
自己株式の取得	△70,165	—
当期変動額合計	△70,165	—
当期末残高	△370,567	△370,567
株主資本合計		
当期首残高	7,206,057	6,436,446
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1	7
当期純利益又は当期純損失（△）	△455,262	376,585
自己株式の取得	△70,165	—
土地再評価差額金の取崩	△244,185	—
当期変動額合計	△769,611	376,592
当期末残高	6,436,446	6,813,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△71,622	△15,890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,731	6,385
当期変動額合計	55,731	6,385
当期末残高	△15,890	△9,505
土地再評価差額金		
当期首残高	77,917	322,103
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	244,185	86,269
当期変動額合計	244,185	86,269
当期末残高	322,103	408,373
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,295	306,212
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	244,185	86,269
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,731	6,385
当期変動額合計	299,917	92,655
当期末残高	306,212	398,867
純資産合計		
当期首残高	7,212,353	6,742,659
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1	7
当期純利益又は当期純損失（△）	△455,262	376,585
自己株式の取得	△70,165	—
土地再評価差額金の取崩	—	86,269
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,731	6,385
当期変動額合計	△469,694	469,248
当期末残高	6,742,659	7,211,907

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△418,465	276,884
減価償却費	128,993	140,568
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,100	—
減損損失	107,891	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,500	1,800
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,449	△1,500
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,418	9,899
受取利息及び受取配当金	△9,823	△9,381
有価証券利息	△21,090	△15,034
支払利息	7,595	7,332
投資有価証券売却損益 (△は益)	38,532	△14,038
為替差損益 (△は益)	△147	169
投資有価証券評価損益 (△は益)	61,932	14,143
投資事業組合運用損益 (△は益)	8,876	2,067
固定資産除却損	58,417	2,710
固定資産売却損益 (△は益)	△5,045	△232
特別退職金	92,433	—
災害損失	86,553	220
保険返戻金	—	△6,283
売上債権の増減額 (△は増加)	△299,767	△84,980
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△20,951	△10,940
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	8,327	△19,146
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,094	△42,832
長期未払金の増減額 (△は減少)	3,008	—
その他	△77,005	82,954
小計	△209,905	334,379
利息及び配当金の受取額	30,467	24,416
利息の支払額	△7,595	△7,297
法人税等の支払額	△10,756	△10,218
特別退職金の支払額	△92,433	—
災害損失の支払額	△3,956	△46,080
役員退職慰労金の支払額	—	△4,064
完成工事臨時補修費用の支払額	△60,000	△4,830
その他	△10,415	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△364,595	286,304

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△399,892	△299,920
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	646,250	483,692
有形固定資産の取得による支出	△49,618	△1,002,193
有形固定資産の売却による収入	5,045	958
無形固定資産の取得による支出	△245	△10,198
有形固定資産の除却による支出	—	△1,242
長期貸付けによる支出	△3,300	△6,320
長期貸付金の回収による収入	9,078	9,010
資産除去債務の履行による支出	△11,100	—
保険積立金の解約による収入	—	146,326
敷金及び保証金の回収による収入	31,307	—
長期預り敷金の返還による支出	△17,667	△357
長期預り金の受入による収入	—	58,923
その他	△5,396	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	204,460	△621,341
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
自己株式の取得による支出	△70,165	—
配当金の支払額	△312	—
リース債務の返済による支出	△1,992	△5,977
その他	1	△231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172,468	△6,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	147	△148
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△332,455	△341,394
現金及び現金同等物の期首残高	2,548,104	2,215,649
現金及び現金同等物の期末残高	* 2,215,649	* 1,874,255

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ 時価法を採用しております。</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15年～43年 機械及び装置 9年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を採用しております。</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度においては、役員賞与の支給をしないこととしたため、引当計上しておりません。</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事等に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事等のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事等について、翌期以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 災害損失引当金 災害により損壊した資産の撤去費用及び原状回復費用等の支出に備えるため、当該見積額を計上しております。 なお、当事業年度においては、該当する支出がないため、引当計上しておりません。</p>
7. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ. その他の工事 工事完成基準</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

(7) 表示方法の変更

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「工事損失引当金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△78,423千円は、「工事損失引当金の増減額(△は減少)」△1,418千円、「その他」△77,005千円として組み替えております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																				
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="text-align: right;">252,796 (29,086)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">601 (601)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">15,246 (15,246)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,293,286 (994,658)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,561,931 (1,039,592)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">330,000 (230,000)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330,000 (230,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	(千円)		建物	252,796 (29,086)	構築物	601 (601)	機械及び装置	15,246 (15,246)	土地	2,293,286 (994,658)	計	2,561,931 (1,039,592)	(千円)		短期借入金	330,000 (230,000)	計	330,000 (230,000)	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="text-align: right;">243,152 (26,403)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0 (0)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">168 (168)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,293,286 (994,658)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,536,606 (1,021,230)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">330,000 (230,000)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330,000 (230,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	(千円)		建物	243,152 (26,403)	構築物	0 (0)	機械及び装置	168 (168)	土地	2,293,286 (994,658)	計	2,536,606 (1,021,230)	(千円)		短期借入金	330,000 (230,000)	計	330,000 (230,000)
(千円)																																					
建物	252,796 (29,086)																																				
構築物	601 (601)																																				
機械及び装置	15,246 (15,246)																																				
土地	2,293,286 (994,658)																																				
計	2,561,931 (1,039,592)																																				
(千円)																																					
短期借入金	330,000 (230,000)																																				
計	330,000 (230,000)																																				
(千円)																																					
建物	243,152 (26,403)																																				
構築物	0 (0)																																				
機械及び装置	168 (168)																																				
土地	2,293,286 (994,658)																																				
計	2,536,606 (1,021,230)																																				
(千円)																																					
短期借入金	330,000 (230,000)																																				
計	330,000 (230,000)																																				
—————	<p>※2. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理につきましては、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">234,306千円</td> </tr> </table>	受取手形	234,306千円																																		
受取手形	234,306千円																																				
<p>※3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △767,958千円</p>	<p>※3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △864,207千円</p>																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																		
※ 1. 売上高及び売上原価 売上高及び売上原価には、製品（スパンクリート）・不動産が含まれております。	※ 1. 売上高及び売上原価 売上高及び売上原価には、製品（スパンクリート）・不動産が含まれております。																		
※ 2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 3,350千円	※ 2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 13,250千円																		
※ 3. 研究開発費の総額 (千円) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 19,600 なお、当期製造費用には研究開発費は含まれておりません。	※ 3. 研究開発費の総額 (千円) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 13,894 なお、当期製造費用には研究開発費は含まれておりません。																		
※ 4. 固定資産売却益は、機械及び装置571千円、車両運搬具3,666千円、工具、器具及び備品807千円であります。	※ 4. 固定資産売却益は、車両運搬具232千円であります。																		
<p>※ 5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県桜川市</td> <td>遊休資産</td> <td>構築物 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業部門を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（107,891千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、構築物37,614千円及び土地70,277千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定士による評価額を基に算定しております。</p>	場所	用途	種類	茨城県桜川市	遊休資産	構築物 土地	—————												
場所	用途	種類																	
茨城県桜川市	遊休資産	構築物 土地																	
<p>※ 6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 (固定資産除却損)</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,204千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,130千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">47,186千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,961千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,935千円</td> </tr> </table>	建物	1,204千円	構築物	4,130千円	機械及び装置	47,186千円	車両運搬具	3,961千円	工具、器具及び備品	1,935千円	<p>※ 6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 (固定資産除却損)</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,008千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,663千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">37千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table>	構築物	1,008千円	機械及び装置	1,663千円	車両運搬具	37千円	工具、器具及び備品	0千円
建物	1,204千円																		
構築物	4,130千円																		
機械及び装置	47,186千円																		
車両運搬具	3,961千円																		
工具、器具及び備品	1,935千円																		
構築物	1,008千円																		
機械及び装置	1,663千円																		
車両運搬具	37千円																		
工具、器具及び備品	0千円																		
<p>※ 7 災害による損失は東日本大震災に係るものであり、その主な内訳は、次のとおりであります。 (災害による損失)</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>在庫製品の破損</td> <td style="text-align: right;">36,735千円</td> </tr> <tr> <td>被災資産の復旧等に要する費用 又は損失に備えるための引当額</td> <td style="text-align: right;">24,567千円</td> </tr> <tr> <td>不稼動労務費</td> <td style="text-align: right;">15,187千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,063千円</td> </tr> </table>	在庫製品の破損	36,735千円	被災資産の復旧等に要する費用 又は損失に備えるための引当額	24,567千円	不稼動労務費	15,187千円	その他	10,063千円	—————										
在庫製品の破損	36,735千円																		
被災資産の復旧等に要する費用 又は損失に備えるための引当額	24,567千円																		
不稼動労務費	15,187千円																		
その他	10,063千円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	9,304,400	2,000	—	9,306,400
合計	9,304,400	2,000	—	9,306,400
自己株式				
普通株式 (注) 2	1,198,318	413,543	—	1,611,861
合計	1,198,318	413,543	—	1,611,861

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加2,000株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加413,543株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加413,500株、単元未満株式の買取りによる増加43株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	9,306,400	14,000	—	9,320,400
合計	9,306,400	14,000	—	9,320,400
自己株式				
普通株式	1,611,861	—	—	1,611,861
合計	1,611,861	—	—	1,611,861

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加14,000株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	38,542	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目との関係 (平成23年3月31日) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目との関係 (平成24年3月31日) (千円)
現金及び預金勘定 1,930,419	現金及び預金勘定 1,589,067
有価証券 491,662	有価証券 390,391
現金及び現金同等物に含ま れない有価証券 Δ 206,432	現金及び現金同等物に含ま れない有価証券 Δ 105,203
現金及び現金同等物 <u>2,215,649</u>	現金及び現金同等物 <u>1,874,255</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 スパンクリート事業における環境整備設備 (機械及び装置)であります。 (イ) 無形固定資産 該当事項はありません。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっており、その内容は以下のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 スパンクリート事業における環境整備設備 (機械及び装置)であります。 (イ) 無形固定資産 該当事項はありません。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっており、その内容は以下のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td>9,365</td> <td>6,725</td> <td>2,639</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,362</td> <td>8,801</td> <td>3,561</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,728</td> <td>15,526</td> <td>6,201</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及 び備品	9,365	6,725	2,639	ソフトウェア	12,362	8,801	3,561	合計	21,728	15,526	6,201	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td>6,099</td> <td>5,387</td> <td>711</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,328</td> <td>10,256</td> <td>1,072</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,428</td> <td>15,643</td> <td>1,784</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及 び備品	6,099	5,387	711	ソフトウェア	11,328	10,256	1,072	合計	17,428	15,643	1,784
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具、器具及 び備品	9,365	6,725	2,639																														
ソフトウェア	12,362	8,801	3,561																														
合計	21,728	15,526	6,201																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具、器具及 び備品	6,099	5,387	711																														
ソフトウェア	11,328	10,256	1,072																														
合計	17,428	15,643	1,784																														

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)												
<p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,545</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,217</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,763</td> </tr> </table>	1年内	4,545	1年超	2,217	合計	6,763	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,063</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,063</td> </tr> </table>	1年内	2,063	1年超	—	合計	2,063
1年内	4,545												
1年超	2,217												
合計	6,763												
1年内	2,063												
1年超	—												
合計	2,063												
<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,424</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,972</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> </table>	支払リース料	5,424	減価償却費相当額	4,972	支払利息相当額	283	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,832</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,485</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> </table>	支払リース料	3,832	減価償却費相当額	3,485	支払利息相当額	120
支払リース料	5,424												
減価償却費相当額	4,972												
支払利息相当額	283												
支払リース料	3,832												
減価償却費相当額	3,485												
支払利息相当額	120												
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>												
<p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>												
	<p>(2) オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9</td> </tr> </table>	1年内	9	1年超	—	合計	9						
1年内	9												
1年超	—												
合計	9												

(金融商品関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社に対し長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金及び工事未払金は、そのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、当事業年度は行っておりません。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「8. ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、稟議書「取引与信限度額設定許可申請書」等に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業部及び総務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、月次決算の資料に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち91.4%が、特定の大口顧客である三菱商事建材㈱に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,930,419	1,930,419	—
(2) 受取手形	694,552	694,552	—
(3) 有価証券	491,662	491,662	—
(4) 投資有価証券	565,997	565,997	—
資産計	3,682,631	3,682,631	—
(1) 短期借入金	600,000	600,000	—
負債計	600,000	600,000	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 短期借入金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	56,750
投資事業組合出資金	75,962

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,930,175	—	—	—
受取手形	694,552	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	99,980	—	—	—
合計	2,724,707	—	—	—

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社に対し長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金及び工事未払金は、そのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、当事業年度は行っておりません。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「8. ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、稟議書「取引与信限度額設定許可申請書」等に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業部及び総務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、月次決算の資料に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち90.6%が、特定の大口顧客である三菱商事建材㈱に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,589,067	1,589,067	—
(2) 受取手形	683,886	683,886	—
(3) 投資有価証券	482,959	482,959	—
資産計	2,755,913	2,755,913	—
(1) 短期借入金	600,000	600,000	—
負債計	600,000	600,000	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 短期借入金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	72,220
投資事業組合出資金	73,894

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,588,537	—	—	—
受取手形	683,886	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの	—	—	—	—
合計	2,272,424	—	—	—

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式10,000千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	136,616	72,740	63,875
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	99,980	99,974	5
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	396,389	381,040	15,349
	小計	632,986	553,756	79,229
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	171,526	202,583	△31,056
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	253,147	317,210	△64,063
	小計	424,673	519,794	△95,120
合計		1,057,659	1,073,550	△15,890

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 56,750千円）と投資事業組合出資金（貸借対照表計上額 75,962千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	9,902	127	38,660
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	645,000	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	654,902	127	38,660

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について36,152千円（その他有価証券で時価のある株式36,152千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、時価の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度（平成24年3月31日）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式10,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	191,807	105,245	86,562
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	287,207	286,582	624
	小計	479,014	391,827	87,187
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	104,586	132,970	△28,383
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	289,749	358,057	△68,308
	小計	394,336	491,028	△96,692
合計		873,351	882,856	△9,505

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 72,220千円）と投資事業組合出資金（貸借対照表計上額 73,894千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	24,334	8,541	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	400,000	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	50,810	5,497	—
合計	475,144	14,038	—

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について14,143千円（その他有価証券で時価のある株式5,845千円、投資信託8,297千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、時価の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当社は、関連会社がないため記載しておりません。	同左

(関連当事者情報)

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の主要株主及びその近親者

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	三菱商事建材㈱	東京都渋谷区	500,000	建材商社	なし	当社製品の販売及び同製品の工事請負並びに原材料の購入	製品の販売及び同製品の工事請負	2,374,918	受取手形	684,732
									売掛金	68,681
									買掛金	7,247
									未払費用	251

(注) 上記の金額のうち取引金額は消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 製品の販売及び同製品の工事請負については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、決定しております。
- 原材料の購入については、三菱商事建材㈱以外からも見積りを入手し、毎期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて決定しております。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の主要株主及びその近親者

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	三菱商事建材㈱	東京都渋谷区	500,000	建材商社	なし	当社製品の販売及び同製品の工事請負並びに原材料の購入	製品の販売及び同製品の工事請負	2,667,384	受取手形	661,563
									売掛金	162,188
							原材料の購入	298,977	買掛金	13,498

(注) 上記の金額のうち取引金額は消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 製品の販売及び同製品の工事請負については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、決定しております。
- 原材料の購入については、三菱商事建材㈱以外からも見積りを入手し、毎期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて決定しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	3,050	3,723
工事未払金	17,915	2,749
賞与引当金	6,715	7,881
災害損失引当金	9,998	—
工事損失引当金	—	5,024
その他有価証券評価差額金	13,552	3,387
繰越欠損金	—	86,966
その他	2,704	—
繰延税金資産 (流動) 小計	53,937	109,733
繰延税金資産 (固定)		
長期未払金	3,816	1,893
ゴルフ会員権評価損	10,027	8,781
その他有価証券評価差額金	7,084	—
土地評価損	7,341	6,428
減損損失	66,271	58,032
繰越欠損金	291,868	87,672
その他	666	583
繰延税金資産 (固定) 小計	387,075	163,391
繰延税金資産合計	441,012	273,125
評価性引当額	△441,012	△166,778
繰延税金資産合計	—	106,346
繰延税金資産の純額	—	106,346

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
法定実効税率	—	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△0.6
住民税均等割等	—	2.4
評価性引当額	—	△84.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.7
その他	—	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	△36.0

(注) 前事業年度につきましては、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は7,526千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は86,269千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(退職給付関係)

採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の年金制度である中小企業退職金共済事業本部の共済制度に加盟しており、当該制度に基づく拠出額をもって費用処理しております。

また、費用認識した拠出額は以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当事業年度に費用処理した拠出額は、34,196千円、平成23年 3月31日現在の共済掛金等合計額は、312,680千円です。	当事業年度に費用処理した拠出額は、27,702千円、平成24年 3月31日現在の共済掛金等合計額は、326,549千円です。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 322,000株
付与日	平成17年 7月14日
権利確定条件	ストック・オプションを付与された取締役が平成17年 8月1日から平成32年 8月31日までの間に退任すること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはなし
権利行使期間	権利確定の翌日から10日以内

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、上記に掲載されたストック・オプション数は平成18年10月 1日付株式分割(株式 1株につき 2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	28,000
権利確定	—
権利行使	2,000
失効	—
未行使残	26,000

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	0.5
行使時平均株価 (円)	164
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 322,000株
付与日	平成17年7月14日
権利確定条件	ストック・オプションを付与された取締役が平成17年8月1日から平成32年8月31日までの間に退任すること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはなし
権利行使期間	権利確定の翌日から10日以内

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、上記に掲載されたストック・オプション数は平成18年10月1日付株式分割（株式1株につき2株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成24年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	26,000
権利確定	—
権利行使	14,000
失効	—
未行使残	12,000

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	0.5
行使時平均株価 (円)	223
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）や賃貸駐車場等を所有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は142,410千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額（千円）			当事業年度末の時価 （千円）
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
1,679,052	△21,952	1,657,099	2,089,115

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度増減額のうち、主な増加額は固定資産の取得（6,020千円）であり、主な減少額は減価償却費（27,972千円）であります。

3. 当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「固定資産税評価額」に基づいたみなし時価による金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）や賃貸駐車場等を所有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は133,896千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額（千円）			当事業年度末の時価 （千円）
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
1,657,099	931,034	2,588,134	3,025,785

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当事業年度増減額のうち、主な増加額は固定資産の取得・異動（964,203千円）であり、主な減少額は減価償却費（33,168千円）であります。
3. 当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「固定資産税評価額」に基づいたみなし時価による金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に製品サービス別に「スパンクリート事業」「不動産事業」の2事業を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

スパンクリート事業……………建築用床・壁・屋根の材料として建築業界に広く採用されております「スパンクリート」を中心としてその製造・販売の事業を行っております。

不動産事業……………オフィスの賃貸業に加え、分譲マンションの開発も手掛けております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	スパンクリート 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,895,212	261,433	3,156,645	—	3,156,645
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,895,212	261,433	3,156,645	—	3,156,645
セグメント利益又は損失 (△)	△104,475	142,410	37,934	△6,143	31,791
その他の項目					
減価償却費	94,877	27,972	122,849	6,143	128,993

(注) 1. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産に関しましては、資産をセグメントごとに配分して取締役会へ報告していないため、表示しておりません。

II 当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に製品サービス別に「スパンクリート事業」「不動産事業」の2事業を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

スパンクリート事業……………建築用床・壁・屋根の材料として建築業界に広く採用されております「スパンクリート」を中心としてその製造・販売の事業を行っております。

不動産事業……………オフィスビルの賃貸業に加え、分譲マンションの開発も手掛けております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	スパンクリート 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,881,161	255,306	3,136,467	—	3,136,467
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,881,161	255,306	3,136,467	—	3,136,467
セグメント利益	119,904	133,896	253,801	△5,129	248,672
その他の項目					
減価償却費	102,270	33,168	135,438	5,129	140,568

(注) 1. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産に関しましては、資産をセグメントごとに配分して取締役会へ報告していないため、表示しておりません。

b. 関連情報

I 前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	スパンクリート 事業	不動産事業	合計
外部顧客への売上高	2,895,212	261,433	3,156,645

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当事業年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当事業年度において、在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事建材株式会社	2,374,918	スパンクリート事業

II 当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	スパンクリート 事業	不動産事業	合計
外部顧客への売上高	2,881,161	255,306	3,136,467

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当事業年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当事業年度において、在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事建材株式会社	2,667,384	スパンクリート事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	スパンクリート 事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	107,891	—	—	107,891

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 876.29円	1株当たり純資産額 935.57円
1株当たり当期純損失金額(△) △57.07円	1株当たり当期純利益金額 48.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 48.78円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△455,262	376,585
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△455,262	376,585
期中平均株式数(株)	7,977,103	7,705,211
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	11,978
(うちストックオプション(株))	(—)	(11,978)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月28日開催の定時株主総会決議に基づく新株予約権(ストックオプション)普通株式26,000株。	—

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) その他

(生産、受注及び販売の状況)

① 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
スパンクリート事業	2,853,813	100.0	2,986,461	100.0	132,648	4.6
不動産事業	—	—	—	—	—	—
合計	2,853,813	100.0	2,986,461	100.0	132,648	4.6

(注) 1. 上記金額は、販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

事業の種類別 セグメントの名称	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
スパンクリート事業	2,678,380	726,128	3,341,888	1,190,430	663,508	464,302
不動産事業	—	—	—	—	—	—
合計	2,678,380	726,128	3,341,888	1,190,430	663,508	464,302

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
スパンクリート事業	2,895,212	91.7	2,881,161	91.9	△14,050	△0.5
不動産事業	261,433	8.3	255,306	8.1	△6,126	△2.3
合計	3,156,645	100.0	3,136,467	100.0	△20,177	△0.6

(注) 1. 最近2事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
三菱商事建材株式会社	2,374,918	75.2	2,667,384	85.0

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。